

教育委員会

教 育 部

- 教育総務課
- 学務課
- 学校指導課
- 社会教育課
- ふるさと文化財課
- 公民館課
- 図書館課

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	法令等追録事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	職務に必要な知識や情報を十分に習得し、活用することを目的として、諸法令集及び関係図書の整備を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,740	37,000	36,099	97.6%	36,000	97.3%	38,000	2,000	105.6%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
行政執行上の基本となる法令集や関係図書数		3	3	0	3	3				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備し、事務の執行に反映させるために必要である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法令集の種類を随時精査しているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	追録の加除整理については、一括で行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備するため、次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	教育委員会運営事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	教育委員会の政治的中立性、継続性・安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ることを目的とし、教育委員会の設置及び運営に係る事務全般を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,956,914	5,074,000	5,017,325	98.9%	5,336,000	105.2%	5,318,000	▲18,000	99.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
教育委員会定例会・臨時会で可決・承認された数(件)		61	54	31	25	58				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	国分寺市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。事務執行に当たっては、より効率的な方法を探るとともに適正に執行する。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、迅速な危機管理体制の構築、総合教育会議の開催等による市長部局との連携の強化を引き続き図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事務内容を精査しつつ、本市の現状を踏まえた業務を行っているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の設置については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律にも位置づけられているとおり、行政が担うべきである一方で、外部委託可能なものは委託し、業務のスリム化が図られている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。そのため、次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	教育委員会事務局運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	教育委員会の政治的中立性、継続性・安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ることを目的とし、教育委員会の職務権限である事務全般及び教育委員会事務局運営の事務全般を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	138,630,084	292,194,000	286,731,647	98.1%	326,270,000	111.7%	415,992,000	89,722,000	127.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
教育委員会事務局に係る事務事業の実施数（事業）		96	93	45	45	93				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教育委員会は合議制の執行機関であり、所掌事務が広範にわたっているため、事務局を設け、教育委員会の権限に属する事務を適切に処理しなければならない。事務局が適正かつ円滑に機能し、市民のニーズや時代に合った教育行政の運営ができるように、事業を継続する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の事務局設置は地教法で定められているため、その運営は行政が行うべきである一方で、最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	教育委員会は合議制の執行機関であり、所掌事務が広範にわたっているため、事務局を設け、教育委員会の権限に属する事務を適切に処理しなければならない。そのため、次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展を図るため、東京都教育長会等の団体に負担金を支出する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	101,500	118,000	110,500	93.6%	116,000	98.3%	119,000	3,000	102.6%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
諸会議・活動への参加回数(回)		17	17	5	7	17				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	教育長会等、会へ所属するための負担金である。その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	負担金の支出金額は、各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	負担金を支出することにより所属する団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校施設の警備・管理等、教育環境の整備を行う。また、児童用学習机、椅子等、学校運営に必要な備品の整備を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	71,038,097	96,557,000	93,940,246	97.3%	86,504,000	89.6%	390,515,000	304,011,000	451.4%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
学校管理にかかる消耗品(机・椅子)購入数(脚)		590	670	0	0	0			
今後の進め方(成果と課題)									
現状維持	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校警備委託や机及び椅子の買い替えなど教育環境の整備、改善を図っている。また、小学校の教室及び体育館で照明のLED化を行った。今後もよりよい教育環境の整備、改善のため、事業を継続していく。								
現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)						
予算編成	事業目的に対する有効性	普通	小学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	必要なものを精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	体育館空調については、令和3年度で補助金が終了するため小学校7校での設置を予定しており予算増となった。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の運営事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	各学校において教育環境整備のための備品購入等を適切に行う。消耗品や備品等の購入、樹木の剪定等を行うための予算を各小学校に配当し、教育環境の整備を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,491,198	21,761,000	20,695,553	95.1%	23,114,000	106.2%	22,495,000	▲ 619,000	97.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各小学校にて購入した管理用備品件数(件)		7	13	12	21	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図っている。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長・副校長・事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行い、今後も継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	各小学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の施設維持管理事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	安全で快適な教育環境を整備する。小学校施設の保守点検、修繕等を行うことにより、教育環境の維持、向上を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	205,724,188	255,915,000	250,649,523	97.9%	203,693,000	79.6%	190,386,000	▲13,307,000	93.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
修繕・保守点検・清掃委託数(件)		80	65	35	12	40				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	児童の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。施設の老朽化が年々顕著となっており、緊急を要する修繕も増加することが想定される。今後、令和2年3月に策定した学校施設長寿命化計画に従い、施設の修繕を計画的に行う等、快適な学習環境の向上を図っていく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	昨年度より大きな変更なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	各学校において、安全で快適な教育環境のための整備を行う。施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行うため、各小学校に予算を配当し、各学校において児童が効率よく快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,872,570	19,474,000	18,873,909	96.9%	16,555,000	85.0%	13,393,000	▲ 3,162,000	80.9%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
各小学校の施設において実施した修繕件数(件)		146	161	87	50	73			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	学校施設の老朽化に伴う小規模な破損は避けられない問題であり、今後件数の増加が想定される。学校では児童の安全確保を基本とし、速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校が速やかに対応できるため、適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合小学校校長会等の小学校教育に係る諸団体に負担金を支出する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	658,640	654,000	638,640	97.7%	664,000	101.5%	670,000	6,000	100.9%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
負担金支出団体数(団体)		13	6	9	2	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である、全国校長会・副校長会等に参加するための負担金である。東京都市教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等を確認しながら、現状どおり継続して行く必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	昨年度より大きな変更なし。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の普通学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行う。教育活動に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各小学校に予算配当し、教科に対する児童の興味・理解度を高める。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,882,690	54,990,000	54,202,116	98.6%	57,751,000	105.0%	50,158,000	▲ 7,593,000	86.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各小学校にて購入した授業用備品の件数(件)		61	56	45	11	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	教育活動に必要な備品・消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために不可欠である。時代とともにICT教材等ニーズも変わっているため、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	児童の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図る。特別な支援を必要とする児童のためにスクールバスの運行业務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,539,576	29,025,000	28,685,130	98.8%	29,363,000	101.2%	29,759,000	396,000	101.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
スクールバス乗車児童数(人)		56	69	74	74	70				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級在籍児童の登下校の安全を確保するため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。当面は現状の体制で、委託事業者とも引き続き緊密な連携を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する児童の安全等にかかる経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	昨年度より大きな変更なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行う。特別支援学級・通級学級運営に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各設置小学校に予算配当し、特別支援学級・通級学級在籍児童に対する教育の充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,823,293	4,480,000	4,257,824	95.0%	4,157,000	92.8%	3,924,000	▲ 233,000	94.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各設置小学校にて購入した備品の件数(件)		5	9	11	1	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級・特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品・消耗品を購入するための事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する児童にかかる経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課						
事務事業	小学校の行事事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	各学校において学習指導要領等に基づき、適切に諸行事を実施する。各小学校で入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事を開催し、生徒の心身健全育成を図る。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
	●										
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	4,126,194	4,320,000	4,198,983	97.2%	4,312,000	99.8%	4,425,000	113,000	102.6%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
各小学校の行事数		学習指導要領に示された 行事の実施	学習指導要領に示された 行事の実施	学習指導要領に示された 行事の実施	学習指導要領に示された 行事の実施	学習指導要領に示された 行事の実施	学習指導要領に示された 行事の実施				
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は児童の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。									
予算 編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。								
	事業実施方法の妥当性	普通	学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	保健衛生に係る教育環境の充実のため、施設の維持管理等を行う。小学校の保健衛生に係る教育環境の充実のため、必要な消耗品・備品の購入及び設備の維持管理等を行う。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,791,289	5,469,000	5,185,380	94.8%	4,686,000	85.7%	4,686,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市立第四小学校環境衛生管理業務委託（月：1回）		—	12	6	6	12				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	保健衛生に係る教育環境の向上を図るため、施設の定期点検等は継続して実施する必要がある。校庭樹木の害虫駆除委託については、従前保健衛生の観点から当該事務事業に位置付けていたが、樹木の適正管理の要素が高いため、今年度より維持管理事務事業に位置付けた。								
予算 編 成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	新型コロナウイルス感染症への対策等、保健衛生の観点から必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保健衛生に係る教育環境の充実のため適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	昨年度より大きな変更なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	保健衛生の環境を整備するため、備品等の購入を行う。保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入を行うため、各小学校に予算配当し、児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,247,890	3,456,000	3,272,293	94.7%	3,850,000	111.4%	3,732,000	▲ 118,000	96.9%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
各小学校にて購入した保健用備品の件数 (件)		4	9	12	22	-				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入する事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	児童の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の給食事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	給食の環境を整備するため、備品等の購入を行う。学校給食に必要な消耗品及び備品を購入するため、各小学校に予算配当し、児童に給食を提供する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,975,360	19,912,000	19,915,522	100.0%	19,794,000	99.4%	18,065,000	▲ 1,729,000	91.3%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		目標値		
				上半期	下半期（見込み）					
各学校にて購入した給食用備品の件数（件）		11	19	23	7	-				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も消耗品の購入等を継続していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	給食の環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校給食に必要な消耗品及び備品を購入するため適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	小学校の施設整備事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	改修工事等により、学校施設を安全で快適な状態を保つ。学校施設の環境整備及び安全確保を目的とし、改修工事や耐震補強工事等を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
				●					
事業費 (円)	平成30年度	小			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	191,339,400	123,389,000	95,810,650	77.6%	600,952,000	487.0%	237,019,000	▲ 363,933,000	39.4%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
整備された学校数(校：延べ)		6	2	1	2	9			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設の大規模改造・修繕工事等を総合ビジョン、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び令和2年3月に策定した学校施設長寿命化計画に基づき進めていく必要がある。また、児童数増に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、児童が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校施設長寿命化計画に基づき、予算を計上した。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校施設の警備・管理、備品の整備等を適切に行う。学校施設の警備・管理等の教育環境を整備する。また、生徒用学習机、椅子等、学校運営に必要な備品の整備を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,559,464	31,258,000	28,391,720	90.8%	50,457,000	161.4%	45,574,000	▲ 4,883,000	90.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
学校管理にかかる備品(音声調整卓)購入数		—	—	1	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校警備委託など教育環境の整備を図っている。今後、熱中症対策等のため、体育館への空調設備の整備を進めていく。今後もよりよい教育環境の整備のため、事業を継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	中学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要なものを精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	備品購入費について、昨年度より減額を行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の運営事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	各学校において教育環境整備のための備品購入等を適切に行う。消耗品や備品等の購入、樹木の剪定等を行うための予算を各中学校に配当し、教育環境の整備を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,473,422	17,936,000	17,428,660	97.2%	19,374,000	108.0%	17,611,000	▲ 1,763,000	90.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各中学校にて購入した管理用備品件数(件)		10	11	5	8	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図っている。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長・副校長・事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行い、今後も継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	各中学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	安全で快適な教育環境を整備する。中施設の保守点検、修繕等を行うことにより、教育環境の維持、向上を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	66,996,043	103,759,000	96,129,550	92.6%	80,397,000	77.5%	84,114,000	3,717,000	104.6%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
修繕・保守点検・清掃委託数		32	44	26	8	30			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。施設の老朽化が年々顕著となっており、緊急を要する修繕も増加することが想定される。今後、令和2年3月に策定した学校施設長寿命化計画に従い、施設の修繕を計画的に行う等、快適な学習環境の向上を図っていく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	昨年度より大きな変更なし。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	各学校において、安全で快適な教育環境のための整備を行う。施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行うため、各中学校に予算を配当し、生徒が効率よく快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,731,924	11,465,000	10,814,717	94.3%	9,303,000	81.1%	6,525,000	▲ 2,778,000	70.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
各中学校の施設において実施した修繕件数(件)		96	96	32	25	42			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	学校施設の老朽化に伴う小規模な破損は避けられない問題であり、今後件数の増加が想定される。学校では生徒の安全確保を基本とし、速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校が速やかに対応できるため、適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全日本中学校校長会等の中学校教育に係る諸団体に負担金を支出する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	688,150	798,000	755,200	94.6%	776,000	97.2%	776,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
負担金支出団体数(団体)		12	9	11	0	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である、全国校長会・副校長会等に参加するための負担金である。東京都市教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等を確認しながら、現状どおり継続して行く必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	昨年度より大きな変更なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の普通学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行う。教育活動に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各中学校に予算配当し、教科に対する児童の興味・理解度を高める。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,996,317	32,390,000	30,998,448	95.7%	31,613,000	97.6%	27,754,000	▲ 3,859,000	87.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各中学校にて購入した授業用備品の件数(件)		46	52	41	9	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	教育活動に必要な備品・消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために不可欠である。時代とともにICT教材等ニーズも変わっているため、今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	生徒の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図る。特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,340	30,000	29,340	97.8%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級在籍生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する生徒の安全等にかかる経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	昨年度より大きな変更なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行う。特別支援学級・通級学級運営に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各設置中学校に予算配当し、特別支援学級・通級学級在籍生徒に対する教育の充実を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,448,031	1,588,000	1,336,477	84.2%	1,559,000	98.2%	2,122,000	563,000	136.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
各設置中学校にて購入した備品の件数(件)		0	0	0	0	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	特別支援学級・通級指導学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な消耗品を購入するための事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する生徒にかかる経費であり必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の行事事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	各学校において学習指導要領等に基づき、適切に諸行事を実施する。各中学校で入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事を開催し、生徒の心身健全育成を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,228,387	2,180,000	2,101,181	96.4%	2,686,000	123.2%	3,539,000	853,000	131.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各中学校の行事数		学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施		学習指導要領に示された行事の実施		
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は生徒の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	保健衛生に係る教育環境の充実のため、施設の維持管理等を行う。中学校の保健衛生に係る教育環境の充実のため、必要な消耗品・備品の購入及び設備の維持管理等を行う。 ※プール循環浄化装置保守点検委託料令和2年度より施設維持管理の委託料へ									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,113,406	429,000	356,600	83.1%	0	0.0%	-	-	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
保守点検・清掃委託・害虫駆除委託件数(件)		2	1	-	-	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	要改善	保健衛生に係る教育環境の向上を図るため、施設の定期点検等は継続して実施する必要がある。校庭樹木の害虫駆除委託については、従前保健衛生の観点から当該事務事業に位置付けていたが、樹木の適正管理の要素が高いため、今年度より維持管理事務事業に位置付けた。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		-							
	事業実施方法の妥当性		-							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	-								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	学校関係事務事業				
事業目的・事業概要	保健衛生の環境を整備するため、備品等の購入を行う。保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入を行うため、各中学校に予算配当し、生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,789,449	1,636,000	1,604,479	98.1%	2,098,000	128.2%	2,109,000	11,000	100.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
各中学校にて購入した保健用備品の件数(件)		3	5	7	17	-				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	生徒の健康保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入する事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	生徒の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については大幅な見直しを行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 教育総務課				
事務事業	中学校の施設整備事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	改修工事等により、学校施設を安全で快適な状態を保つ。学校施設の環境整備及び安全確保を目的とし、改修工事や耐震補強工事等を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	370,970,280	316,954,000	297,165,000	93.8%	450,368,000	142.1%	180,942,000	▲269,426,000	40.2%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
整備された学校数(校：延べ)		6	3	5	5	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設の大規模改造・修繕工事等を総合ビジョン、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び令和2年3月に策定した学校施設長寿命化計画に基づき進めていく必要がある。また、生徒数増に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、生徒が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	学校施設長寿命化計画に基づき、予算を計上した。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	利用者負担金等返還金事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	小学校給食材料費負担金等において、過誤納付があったため、負担金の返還を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,828	1,000	865	86.5%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
納付者への返還額		9,878円	865円	48,496	0	0				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	返還金に係る事務は速やかに行うべきだが、請求者の状況により、やむを得ず手続が進まない場合がある。発生した場合は迅速な対応を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	負担金の返還のために行う事務であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	迅速な対応をするため、保護者等に直接連絡を取っており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	返還金については、請求者への速やかな対応を図っている。請求者の都合により手続が進まない場合もあり、発生した場合には今後も必要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 学務課				
事務事業	東日本大震災の支援等事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災した児童又は生徒に対して、就学援助を行い、就学の機会を確保する。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	149,999	221,000	214,420	97.0%	212,000	95.9%	0	▲ 212,000	0.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
就学援助認定被災児童生徒(人) 及び金額(円)		認定児童数：2人 支給金額：149,999円	認定児童数：2人 支給金額：214,420円	認定児童数：1人 支給金額：23,572円	認定児童数：2人 支給金額：188,428円	認定児童数：0人 支給金額：0円				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	東日本大震災により被災し、就学困難な状況になった児童・生徒が対象である。令和2年度も継続して援助していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき実施しており、児童生徒の就学の機会を確保するため、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者からの申請に基づき、就学援助システムを使用しながら認定事務を行っている。支給金額については、学校と連携し、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和3年度以降、東日本大震災の支援については、国庫補助の対象地域を岩手県・宮城県・福島県の3県に限定した支援に取扱いが変更になったことから、就学援助で支援をしていくことに変更する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	教育委員会事務局運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	426,366	467,000	405,346	86.8%	532,000	113.9%	456,000	▲ 76,000	85.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
学校基本調査(校)		15校	15校	15校	-	15校				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	5/1を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も引き続き車両維持管理等を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国及び東京都からの委託調査事業であり、毎年5/1を基準日として、児童生徒の在籍数・卒業後の進路や、教職員数等を把握するうえで、統計的に貴重な資料である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	一時期集中的に行う事務で、各学校と連携し、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	5/1を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。今後も引き続き適正な統計事務を行っていく。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も事業を継続する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	教育指導関係の諸行事務事業				細事業	移動教室, 修学旅行等事務事業				
事業目的・事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部の補助, 体験型英語学習施設の利用料等の支援により, 保護者負担の軽減を図り, また, 引率教員にも補助金を交付し, 義務教育の振興と充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,499,608	31,621,000	28,849,649	91.2%	32,182,000	101.8%	32,921,000	739,000	102.3%	
事業の成果指標										
指標名 (単位)		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					上半期	下半期 (見込み)	目標値			
参加児童生徒数 (人)		小6移動教室904人 中2移動教室655人 中3修学旅行735人	小6移動教室957人 中2移動教室674人 中3修学旅行672人		小6移動教室 0人 (中止になった為)		中2移動教室0人 中3修学旅行0人 (中止になった為)		小6移動教室959人 中2移動教室806人 中3修学旅行793人	
決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	移動教室, 修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。保護者の経済的な負担を軽減するために, 市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また, 体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために小学6年生の移動教室が中止となったが, 旅行取消料として旅行代理店の企画料の負担が生じた為, 補助金として学校長へ交付することで, 保護者負担をなくした。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金支給の際には学校ごとに取りまとめ, 学校長に交付することで効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	移動教室, 修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。保護者の経済的な負担を軽減するために, 市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また, 体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 学務課				
事務事業	外国人学校事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費負担の軽減を図るものである。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	221,624	295,000	200,708	68.0%	319,000	108.1%	320,000	1,000	100.3%	
事業の成果指標										
指標名 (単位)		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					上半期	下半期 (見込み)	目標値			
補助金対象者 (人)		前期：9人 後期：9人	前期：8人 後期：9人		10人	12人	前期：13人 後期：13人			
決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	前期、後期の年2回の事務として効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	専修学校指導監督事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与え，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督するものである。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	492	3,000	2,758	91.9%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
私立専修学校（校）		3校	3校	3校	3校	3校				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各学校に対して必要な情報を提供し，東京都の調査について各学校からの回答をとりまとめて報告している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都からの通知はメールによるものが多く，転送処理により専修学校へ送付しており，効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	小学校の普通学級運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学路防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、就学援助により保護者の負担軽減を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	34,624,134	48,480,000	43,975,745	90.7%	38,218,000	78.8%	44,332,000	6,114,000	116.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
就学援助認定児童数（人）及び金額（円）		認定児童数：400人 支給額：30,381,200円	認定児童数：384人 支給額：28,188,035円	認定児童数：356人 支給額：11,664,453円	認定児童数：426人 支給額：19,601,214円	認定児童数：434人 支給額：38,946,000円				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童（保護者）に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。また、通学路等に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、令和元年度増設分も含め、運用基準等に基づき適切に行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	就学援助は、児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、児童の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	今年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童（保護者）に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により臨時休業した4・5月分の給食費を実施したとみなし、同等額を昼食費として支給した。また、否認定の世帯や家計が急変した世帯については、令和2年の所得で認定の審査を行う等、現在の保護者の経済状況を勘案して支援を行った。今後も、この事業を継続していく必要がある。</p> <p>通学路等に設置した防犯カメラは、令和元年度、35台（小学校区各2台で合計20台、中学校区各3台で合計15台）増設し、現在85台稼働している。児童の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。</p>									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学務課				
事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	特別支援学級児童の学用品費等を援助し、保護者負担の経済的軽減を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,636,471	4,761,000	4,562,167	95.8%	5,534,000	116.2%	5,887,000	353,000	106.4%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
就学奨励費認定児童数(人) 及び金額(円)		認定児童数：57人 支給額：3,636,471円	認定児童数：64人 支給額：4,562,167円	認定児童数：67人 支給額：2,341,796円	認定児童数：68人 支給額：2,438,972円	認定児童数：70人 支給額：5,887,000円			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	今年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。今年度は、新型コロナウイルス感染症により臨時休業した4・5月分の給食費を実施したとみなし、同等額を昼食費として支給した。今後も、この事業を継続していく必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

				所 管 課	教育部 学務課					
事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施し、児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●			●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	51,724,543	53,904,000	51,112,705	94.8%	55,160,000	102.3%	54,996,000	▲ 164,000	99.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
市立小学校児童受診対象者数 児童対象の健康診断事業数		5,530人 9事業	5,602人 9事業	-	5,740人 9事業	5,791人 9事業				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、児童の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診については、検診が必要な児童への周知を図っている。また、児童のアレルギー疾患等の緊急対応について、学校生活管理指導票を活用して各校教職員の情報共有を行い、適切な対応を図ることができている。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、児童等の健康の保持増進を図るため新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実施しているものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム（保健管理）を活用し、対象者である全児童の健診結果を、より効率的に保護者等に通知する等、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校保健安全法に基づき、児童の健康のため実施しているものであり、新型コロナウイルス感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	小学校の給食事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持および増進を図る。学校給食法に基づき、安全・安心な学校給食を提供する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	473,150,695	535,629,000	499,834,173	93.3%	572,222,000	106.8%	636,506,000	64,284,000	111.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間給食回数（回）		188	171	53	108	188				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。また、市立小学校給食調理業務委託については、アウトソーシング実施計画その2に基づき、新規校1校の調理業務委託業者選定を行った。今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。また、市立小学校給食調理業務は、委託化を進めることにより効率的な学校給食の運営が図れている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市立小学校給食調理業務において、アウトソーシング実施計画その2を変更し、新規校2校の調理業務委託業者選定を行っており、効率化を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市立小学校給食調理業務委託では、令和2年度にアウトソーシング実施計画その2のスケジュール変更や業者選定を行い、令和3年4月から第一小学校、第六小学校において新たな委託を開始する。第四小学校、第八小学校においては、現在の委託契約の満了に伴い、令和3年度に委託業者の選定を行う。効率的な学校給食事業の運営を図っていくため、今後も現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	中学校の普通学級運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学経路へ防犯カメラを設置し運営を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、就学援助により保護者の負担軽減を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,911,690	27,026,000	23,804,909	88.1%	26,326,000	97.4%	30,303,000	3,977,000	115.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年(見込み)	目標値				
就学援助認定生徒数(人)及び金額(円)		認定児童数：212人 支給額：22,090,238円	認定児童数：228人 支給額：22,979,695円	認定児童数：238人 支給額：10,222,588円	認定児童数：241人 支給額：16,794,875円	認定児童数：229人 支給額：29,371,000円				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要であり、今後も継続していく。また、通学路等に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づき適切に行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、生徒の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	今年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により臨時休業した4・5月分の給食費を実施したとみなし、同等額を昼食費として支給した。また、否認定の世帯や家計が急変した世帯については、令和2年の所得で認定の審査を行う等、現在の保護者の経済状況を勘案して支援を行った。今後も、この事業を継続していく必要がある。通学路等に設置した防犯カメラは、令和元年度、35台(小学校区各2台で合計20台、中学校区各3台で合計15台)増設し、現在85台稼働している。生徒の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学務課					
事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業					
事業目的・事業概要	特別支援学級生徒の学用品費等を援助し、保護者負担の経済的軽減を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,700,445	3,925,000	3,093,098	78.8%	5,287,000	134.7%	6,020,000	733,000	113.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
就学奨励費認定児童数(人) 及び金額(円)		認定児童数：38人 支給額：2,700,445円	認定児童数：42人 支給額：3,093,098円	認定児童数：40人 支給額：2,227,649円	認定児童数：41人 支給額：2,907,800円	認定児童数：41人 支給額：6,020,000円				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している生徒の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	今年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。今年度は、新型コロナウイルス感染症により臨時休業した4・5月分の給食費を実施したとみなし、同等額を昼食費として支給した。今後も、この事業を継続していく必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	学務課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施し、生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●			●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,052,666	27,074,000	24,754,839	91.4%	27,281,000	100.8%	27,585,000	304,000	101.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
市立中学校生徒受診対象者数 生徒対象の健康診断事業数		2,185人 9事業	2,222人 9事業	-	2,329人 9事業	2,384人 9事業				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、生徒の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診については、検診が必要となる児童生徒への周知を図っている。また、生徒のアレルギー疾患等の緊急対応について、学校生活管理指導票を活用して各校教職員の情報共有を行い、適切な対応を図ることができている。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しているものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム(保健管理)を活用し、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知する等、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校保健安全法に基づき、生徒の健康のため実施しているものであり、新型コロナウイルス感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学務課				
事務事業	中学校の給食事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市立中学校5校において給食を実施して、生徒の健康保持および増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	210,877,077	223,628,000	201,587,352	90.1%	250,159,000	111.9%	256,754,000	6,595,000	102.6%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
生徒の喫食率(%)		79.12	79.22	80.77	79.23	80				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当であるとする。今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、生徒へのアンケート及び保護者への試食会などを実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等、一層充実した給食を提供していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、生徒の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	給食調理から各学校への運搬まで委託しており、十分に効率化が図られている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、生徒へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等を工夫し、充実した給食を提供する。中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業				細事業	芸術鑑賞教室事務事業				
事業目的・事業概要	音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。小学6年生・中学3年生を対象に音楽鑑賞会、小学5年生を対象に小学校連合音楽会を開催する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,260,190	2,386,000	2,004,870	84.0%	2,395,000	100.4%	2,754,000	359,000	115.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
音楽鑑賞会参加児童・生徒数(人)		891人・723人	923人・267人	—	—	923人・267人				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	音楽鑑賞会においては、一流の演奏家による音楽を鑑賞することで、音楽に対する興味・関心を高めることができる。また、小学校連合音楽会においては、他校の児童の演奏を聴いたり、自らが奏者となって舞台に立つ体験をしたりすることで、児童の豊かな情操を養うとともに、自己肯定感を高めることもできる。児童・生徒の感性を育む機会として、今後も継続して実施する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	音楽鑑賞の機会は、児童・生徒の情操を養う上で、大変有効である。ただし、今後はコロナ感染拡大の状況を注視しながら、GIGAスクール構想で新設される高速通信環境を活用したオンラインでの視聴を検討するなど、多様な鑑賞方法についても考えていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	各種メディアを通して児童・生徒が音楽に親しむ機会は豊富にあるが、学校教育の中で生の演奏に触れて豊かな感性と情操を育てる機会を確保していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	音楽鑑賞会においては、一流の演奏家による音楽を鑑賞することで、音楽に対する興味・関心を高めることができる。また、小学校連合音楽会においては、他校の児童の演奏を聴いたり、自らが奏者となって舞台に立つ体験をしたりすることで、児童の豊かな情操を養うとともに、自己肯定感を高めることもできる。よって、児童・生徒の感性を育む機会として、今後も継続して実施する必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校連合音楽会については2回に分けて分散開催とするための費用も計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業				細事業	各種大会参加費事務事業				
事業目的・事業概要	中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助することにより、中学校部活動の振興を図るとともに、生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,792,128	3,155,000	2,483,063	78.7%	3,155,000	100.0%	3,155,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者（人）		19人	13人	0人	-	13人				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。この大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができる。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	大会の参加に関して、金銭面での安心感を高め、選抜に対する意欲向上を図れたことから、事業の成果は上がっていると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	積極的に大会へ参加できる環境を整えることは、部活動の振興及び参加促進を図る上で有用である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。この大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続して実施する必要がある、そのための予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	教育研究指導事務事業				
事業目的・事業概要	各種研修会や委員会を開催することにより、教員の資質向上につなげる。また、学習指導上必要な条件整備を行うことによって、児童・生徒の学習環境の充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,260,334	31,371,000	28,163,916	89.8%	64,182,000	204.6%	6,068,000	▲ 58,114,000	9.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
外国人英語指導員配置時間数(時間)		4,150時間	3,953時間	1,281時間	2,580時間	3,953時間				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	学校教育の適切な管理運営のため、効果的に学習環境の整備を行った。教員に対しては、資質向上を図るための効果的な研修を実施することができた。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ、事業を実施することができた。体験学習については、六小・八小・十小において学童体験農園を引き続き行うことができた。部活動指導員については、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や学校における働き方改革等を踏まえ、今後の対応を検討していく必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外国人英語指導員の配置は、授業を通して外国人との交流が深められ、外国の文化を知ることができた。学童体験農園の実施は、土に触れることによって農業の大切さが体験できた。課外部活動外部指導員の招へいにより、部活動の振興及び活性化が図られたと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	研修による教員の資質向上や外国人英語指導などの各種事業については、いずれも学習指導上の条件整備を進める上で必要不可欠なものである。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	学校教育の適切な管理運営のため必要な学習環境の整備を行い、教員に対しては、資質向上を図るための効果的な研修を実施する。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ、事業を継続する。体験学習については、六小・八小において学童体験農園を引き続き行う。部活動指導員については、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や学校における働き方改革等を踏まえ、配置を進めていく必要があるため、人員の拡充を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課					
事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	不登校児童生徒の支援事務事業					
事業目的・事業概要	適応指導教室（トライルーム）を開室し、一人ひとりと向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指す。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,207,631	5,780,000	5,609,929	97.1%	1,295,000	22.4%	1,408,000	113,000	108.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
トライルーム指導員（市費）の指導時間数（時間）		2,695時間	2,566時間	1,820時間	1,820時間	5,460時間				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	<p>在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰へのステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。また、トライルームに通っていた中学校3年生全員が進路を決定することができた。さらに、電話相談を始めたことで、不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者から多くの相談があり、中にはトライルームの通所につながった事例もあった。今後も指導方法や相談体制を工夫しながら、不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。併せて、利用者の増加を踏まえて、拡充についても検討を進めていく。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	トライルームへの通室者数を増やすなど、支援体制の充実を一層図っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	不登校の子どもに対し、学校復帰と社会的自立を目指す場を設けることは非常に重要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	<p>在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰へのステップの場であるとともに、安心できる居場所になっているため、今後も不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。トライルームほんだの開設、利用者の増加を踏まえ、人員の拡充を計上する。</p>									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課						
事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業					
事業目的・事業概要	研修会を実施することにより、教員の資質向上を図るとともに児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員の病欠等による欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。 教員の初任者及び現職者に対する研修を実施する。また、教職員の病欠等による補充対応についても随時行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育			
	●			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	7,492,043	2,684,000	790,363	29.4%	2,929,000	109.1%	3,051,000	122,000	104.2%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
市教育委員会研修数(回)		31回	35回	18回	9回	35回					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	教員の資質向上に向け、効果的な研修を行った。研修後のアンケートでは、ほとんどの受講者が「大変役に立った」「役に立った」と回答している。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく必要がある。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	教員の資質向上に効果的な研修を実施することができた。								
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づき実施している事業である。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	教員の資質向上に向け、効果的な研修を行う。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	スクール・サポート・スタッフ配置事務事業				
事業目的・事業概要	教員の働き方改革の一環として、小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、一般教員の負担軽減を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,265,007	15,099,000	12,844,548	85.1%	22,261,000	147.4%	22,172,000	▲ 89,000	99.6%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
配置校数(校)		11校	15校	15校	15校	15校				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	教員の事務負担の軽減につながっている。今後、配置時間数の拡大については国・都の動向を踏まえて検討する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教員の事務を支援する職員を配置することにより、事務負担の軽減につながっているため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	教員の事務負担の軽減は、働き方改革の推進に資するため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	教員の働き方改革のため、事務負担を軽減する効果的な事業であることから、今後も国・都の動向を踏まえて配置を拡大していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	学校運営支援等の推進事務事業				
事業目的・事業概要	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催することによって、学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	148,000	342,000	171,000	50.0%	450,000	131.6%	450,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
指定校又は研究校数(校)		3校	3校	4校	4校	4校				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行える。設置校における効果を踏まえ、未設置校の状況や地域の協力体制を見ながら、引き続きコミュニティ・スクールの拡大についても検討していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保護者や地域人材を積極的に活用することで、より有意義な授業や新たな取組みを行うことができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学校が抱える様々な課題や教育活動の一層の充実を図るために地域との連携は不可欠である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段であり、学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行えることなどにより、今後も継続して実施する必要がある。そのための予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	人権尊重教育推進校事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組み、様々な人権課題にかかわる差別意識の解消を図るための教育を推進する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		357,000	237,971	66.7%	357,000	100.0%	0	▲ 357,000	0.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
実施校の児童数(人)		-	743人	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	自尊感情を高める取組を拡充し、全教育活動を通して計画的に実践していく。その際、児童が偏見や差別をなくしていくことの大切さを自覚するだけでなく、学校生活の中の具体的な場面で行動できるように指導の在り方をさらに工夫していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		令和3年度予算より事業廃止							
	事業実施方法の妥当性		令和3年度予算より事業廃止							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和3年度予算より事業廃止								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	理科教育の振興事務事業				細事業	理科教育の振興事務事業				
事業目的・事業概要	実験・観察・工作等を主体とした科学教室や宇宙の学校を開催することにより、教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。 1 宇宙の学校／ジュニア科学教室 ①キッズコース（対象 5歳～小学校2年生）②ファンダメンタルコース（対象 小学校3・4年生） 2 科学教室（対象 小学校5・6年生）									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,648,479	4,949,000	4,813,151	97.3%	5,343,000	108.0%	5,372,000	29,000	100.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年（見込み）	目標値				
講座開催数（延べ回数）宇宙の学校・科学教室（回）		27回・64回	27回・64回	0回・14回	0回・38回	36回・73回				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	宇宙の学校／ジュニア科学教室と科学教室は、未就学児から小学校6年生まで参加することができ、世代に応じた体験の場を提供することができた。また、令和元年度も参加者から都の科学展に出展する児童を育てることができた。今後も、学校以外における科学の学習機会を提供していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	専門の知識を持つ団体等が講座を行うことにより、科学への興味・関心を高めることができた。							
	事業実施方法の妥当性	普通	科学に関心の高い子どもたちにとって、学校で学ぶことができない授業を受けることができる機会を提供する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	宇宙の学校／ジュニア科学教室と科学教室は、未就学児から小学校6年生まで参加することができ、世代に応じた体験の場を提供することができるため、今後も、学校以外における科学の学習機会を提供していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、1回あたりの定員を減らし、回数を増やすための費用も計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	特別支援学級の専門性向上事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市教育委員会が指定する特別支援学級が、特別支援学校のセンター的機能を活用した支援を継続的・計画的に受けることで、当該学級の教員の授業力及び専門性の向上を図るとともにその成果を他の特別支援学級へ啓発する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	200,000	185,048	92.5%	0	0.0%	0	0	—
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
実施校の児童数(人)		—	448人	—	—	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	本事業は、七小の特別支援学級が、都から1年間の指定を受けて取り組んできた。今後、本事業で得られた成果の還元は継続して実施していくが、事業としては令和元年度をもって終了となる。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		令和2年度予算より事業廃止						
	事業実施方法の妥当性		令和2年度予算より事業廃止						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	令和2年度予算より事業廃止								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	教育部 学校指導課				
事務事業	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について、生徒一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図るために、持続可能な社会づくりに向けた取組を推進するとともに普及・啓発を図る。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	440,000	439,425	99.9%	0	0.0%	0	0	—	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
実施校の生徒数(人)		—	602人	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	生徒自らが持続可能な社会の中で、個人・集団に対して自らをどう生かし、何を身に付け、何に役立てるのかを主体的に学び取れるようになる必要がある。そのために、ICTの活用等を通して、意欲を引き出す工夫をするとともに、主体的・対話的で深い学びを実現するための全教科共通の「授業モデル」を策定していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		令和3年度予算より事業廃止							
	事業実施方法の妥当性		令和3年度予算より事業廃止							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和3年度予算より事業廃止								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課					
事務事業	教育相談事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	幼児・児童・生徒・青少年の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を助成することを目的として、教育センター内の教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,429,000	4,818,000	3,809,486	79.1%	6,019,000	124.9%	6,250,000	231,000	103.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談件数（回）		442回	456回	232回	232回	460回				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。また、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる相談支援も行った。今後さらに相談件数の増加が予想されるため、より効果的に課題を解決できるように取り組んでいく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	児童・生徒・保護者の課題解決に対する支援については一定の成果が上げられている。しかしながら、相談内容が多様化・複雑化する中で、教育相談室の重要性がより増してきており、相談体制の充実を図っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。電話や来室による相談を通して、児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。また、特別な支援を要する子ども一人ひとりに適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査なども行っている。さらに、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる相談を行っているが、相談件数が年々増加する中、きめ細やかな支援を継続していくためには、人員の拡充が必要となる。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育指導の副読本事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	社会科で使用する小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」及び小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」を給与することによって、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	546,560	580,000	551,040	95.0%	623,000	107.4%	2,638,000	2,015,000	423.4%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
副読本を給与した児童数(人)		1,895人	1,847人	—	—	1,847人			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、授業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。今後も、学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	副読本を活用することにより、授業を円滑に進めることができ、また児童の学力向上に役立っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本の使用は欠かせないものである。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、授業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っているため、今後も、学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。次年度は改訂年に当たるため、印刷製本費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	教育指導の一般事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,481,896	3,714,000	3,496,679	94.1%	6,398,000	172.3%	3,477,000	▲2,921,000	54.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
事務事業決算額(円)		102,088千円	104,938千円	—	—	167,635千円				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市立小・中学校の運営支援のため、有効な事務を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は今後も継続する必要がある。次年度は前年度に購入した電気自動車の費用を計上し、廃車となるガソリン車の費用を減額する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	特別支援教育事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。サポート教室を設置し、支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,523,110	25,104,000	22,983,101	91.6%	36,275,000	144.5%	38,375,000	2,100,000	105.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
クラスアシスタント配置数（人）		18人	23人	22人	28人	28人				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今年度は、五小及び七小においてサポート教室を新設した。また、中学校については、サポート教室が不登校対策にも効果を上げているため、指導時間について拡大をした。今後も、「第3次国分寺市特別支援教育基本計画（義務教育時）」に基づいた、特別支援教育の推進を図っていく必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	クラスアシスタントの配置により、学級運営の充実が図られた。また、義務教育時の基本計画の年次計画を順調に進めてきており、事業の成果は上がっていると考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も、「第3次国分寺市特別支援教育基本計画（義務教育時）」に基づいた、特別支援教育の推進を図っていく必要がある。また、「第4次国分寺市特別支援教育基本計画（義務教育時）」策定のための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	いじめ防止事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	<p>国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に関する取組を推進する。 児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「いじめ防止 児童会・生徒会フォーラム」を開催する。 市立全小中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。</p>									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
		●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	674,490	584,000	552,562	94.6%	948,000	162.3%	948,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
いじめの認知件数 小学校・中学校（件）		698件・53件	1,503件・100件	—	—	1,503件・100件				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を年3回実施した。また、全小・中学校においてスクールカウンセラーによる小学校5年生と中学校1年生全員の面接も実施した。さらに、小学校5年生と中学校1年生の全学級において弁護士による「いじめ防止授業」を実施したり、「児童会・生徒会フォーラム」を開催したりして、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深められるような取組を推進した。これらの取組を基に、各学校において一つ一つのケースについて、組織的な対応が図られている。今後も、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に資する取組を継続していく。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	「児童会・生徒会フォーラム」は児童・生徒の主体的な取組を進める契機となっている。また、「いじめ防止対策審議会」では、本市のいじめの状況を踏まえた的確な助言をいただくことができた。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき実施する事業である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を年3回実施する。また、全小・中学校においてスクールカウンセラーによる小学校5年生と中学校1年生全員の面接を実施する。さらに、小学校5年生と中学校1年生の全学級において弁護士による「いじめ防止授業」を実施したり、「児童会・生徒会フォーラム」を開催したりして、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深められるような取組を推進する。今後も、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に資する取組を継続していく必要があり、そのための予算を計上する。</p>									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	オリンピック・パラリンピック教育推進校事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック教育を全校で展開することにより、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高め、自らの良いところを更に伸ばし弱みを克服する教育につなげる。外部講師による体験授業やオリンピック・パラリンピアンによる実技指導や講演会等を各校において実施する。体育の授業で必要とする体育用具やオリンピック・パラリンピックに関連する図書の充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,621,840	3,050,000	2,099,634	68.8%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
実施校の児童・生徒数(人)		5,530人・2,185人	5,602人・2,222人	—	—	5,602人・2,222人				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	令和元年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近付く中で、オリンピックやパラリンピアンへの講演や実技を見学し、自ら競技を体験することで、スポーツへの興味・関心を高めることができた。また、通常の体育の授業で使用する体育用具の更新・充実を図ることができた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策により、開催が延期された中でも、高まった機運を維持するために、都の補助事業を効果的に活用して授業を展開していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	—									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	プログラミング教育推進校事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	プログラミング教育の推進に向けて、先進的な取組を行い、調査・研究を行うことにより、プログラミング的思考を育成する授業への改善・指導力の向上を図る。 第六小学校において、プログラミング教育を推進するため、2年間の実践教育を行うもの。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	488,634	300,000	298,381	99.5%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
実施校の児童数(人)		542人	534人	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	廃止・中止	本事業は、六小が都から2年間の指定を受けて取り組んできた。今後、本事業で得られた成果の還元は継続して実施していくが、事業としては令和元年度をもって終了となる。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		令和2年度予算より事業廃止							
	事業実施方法の妥当性		令和2年度予算より事業廃止							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和2年度予算より事業廃止									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	水泳指導への補助員配置や校外学習時の教員施設入場料補助を行うことによって、児童の健全な育成や教育内容の充実を図る。新規採用教員に対し、任用前に任用予定の小学校及び当該小学校の周辺地域において、職場環境や学校の施設設備・教員としての1日の勤務の実際を見学及び理解する機会を任用前学校体験として行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,273,265	3,571,000	2,660,829	74.5%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
水泳補助要員実配置時間(時間)		845時間	699時間	—	—	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	要改善	校外学習については、教員等に対して施設入場料への補助を行うことで、児童にとって貴重な体験を行うことができた。水泳指導については、補助員を採用したことにより、安全に水泳指導を行うことができたが、会計年度任用職員制度の開始にあわせ、実施方法を見直す必要がある。市立小学校の運営を安定的に行うため、引き続き事業を実施する必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし						
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	令和2年度当初予算より事務事業を統合したため廃止								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した児童及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援教育の充実を図る（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	854,537	2,671,000	2,159,641	80.9%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
校外学習補助実施回数（回）		16回	9回	—	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援学級の児童が様々な体験をできるよう、校外学習及び宿泊学習の実施への支援を行った。また対象児童の安全を確保するため、介助員の配置により個別の支援を充実させた。今後も、特別支援学級の児童の学習機会に合わせた適切な支援を実施していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし							
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和2年度当初予算より事務事業を統合したため廃止									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校保健安全法に基づき、教職員に対して健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,815,587	4,535,000	3,770,214	83.1%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
受診者数(人)		284	291	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	学校保健安全法に基づき、教職員を対象に定期健康診断等を実施している事業である。健康診断については、継続して実施する必要がある。また、ストレスチェック事業について、実施を検討する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし							
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和2年度当初予算より、小・中学校の保健衛生事務事業を統合したため、廃止									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	中学校の運営事務事業				細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	水泳指導への補助員配置や校外学習時の教員施設入場料補助を行うことによって、生徒の健全な育成や教育内容の充実を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,100	2,841,000	2,583,137	90.9%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
水泳補助要員実配置時間(時間)		5時間	0時間	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	要改善	校外学習については、教員等に対して施設入場料への補助を行うことで、生徒にとって貴重な体験を行うことで、生徒にとって貴重な体験を行うことができた。水泳指導については、会計年度任用職員制度の開始にあわせ、実施方法を見直す必要がある。市立中学校の運営を安定的に行うため、引き続き事業を実施する必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし							
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和2年度当初予算より事務事業を統合したため廃止									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	特別な支援を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した生徒及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援学級教育の充実を図る（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	515,411	1,241,000	612,145	49.3%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
校外学習補助実施回数（回）		21回	19回	—	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援学級の生徒が様々な体験をできるよう、校外学習及び宿泊学習の実施への支援を行った。対象生徒の安全を確保するため、介助員の配置により個別の支援を充実させた。今後も、特別支援学級の生徒の学習機会に合わせた適切な支援を実施していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし							
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和2年度当初予算より事務事業を統合したため廃止								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 学校指導課				
事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	学校指導課関係事務事業				
事業目的・事業概要	学校保健安全法に基づき、教職員に対して健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,575,803	2,119,000	1,617,250	76.3%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
受診者数(人)		127	144	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	学校保健安全法に基づき、教職員を対象に定期健康診断等を実施している事業である。健康診断については、継続して実施する必要がある。また、ストレスチェック事業について、実施を検討する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		事務事業統合のため、評価なし							
	事業実施方法の妥当性		事務事業統合のため、評価なし							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和2年度当初予算より、小・中学校の保健衛生事務事業を統合したため、廃止									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課					
事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図るため、教育センター、男女平等推進センターの施設の貸出、利用承認を行う。また、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、鉄道展示室、新幹線資料館、市民ひかりスポーツセンター、喫茶コーナー等で構成される市の複合施設であるひかりプラザの施設維持管理業務を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	85,215,321	61,898,000	59,472,729	96.1%	82,514,000	133.3%	56,711,000	▲ 25,803,000	68.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
利用件数(件)		5,330	5,051	942	1,413	5,000				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	公共施設予約システム導入から数年経過し、順調に運用が進んでいる。老朽化が進んできている施設であるため、計画的に修繕を行う。令和2年度は前回の塗装から相当年数の経過した新幹線試験電車951型の大規模修繕を実施する。施設の維持管理は教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図るため必要であることから継続的に行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	教育センター、男女平等推進センターの施設は市民団体に活用されており、市民の生活文化向上を図るために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民団体の活動場所として施設の維持管理は必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設が安定して市民に利用いただけるよう、必要な修繕を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、施設利用者にも感染症対策を講じていただく。コロナ禍のなかでも安心して市民が利用できるよう、感染症対策のための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 社会教育課				
事務事業	社会教育関係の委員事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	社会教育の推進を図るため、市の諮問への意見や社会教育の状況等についての研究を行う。青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,523,533	3,238,000	2,423,588	74.8%	3,256,000	100.6%	2,810,000	▲446,000	86.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
活動回数(回)		42	39	6	14	29				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	社会教育委員は教育ビジョンの実現に向けた研究を行い、ブロック研修会で他市に向けて取り組み状況を発信した。青少年委員は地域での個々の活動や、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会へ積極的に取り組み、企画・指導にあたった。また、わんぱく学校と青少年リーダー講習会を関連付けて検討するなど、発展的な協議を行った。今後も青少年の健全育成のため、現状維持が必要である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育の推進のために社会教育委員の会議を行い、調査・研究等を行うことは有効である。わんぱく学校や青少年地域リーダー講習会の具体的な内容を青少年委員とともに検討することで、将来の地域のリーダーとしての資質を磨いていく質の高いプログラムが実施可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規に基づき社会教育委員の会議、青少年委員の定例会を行っているため、事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	社会教育委員については新しい生活様式においても社会教育が推進されるよう、コロナ禍における社会教育活動や教育ビジョンに基づく主要施策の評価をテーマにした調査・研究を行うことを検討する。青少年委員は毎月の定例会に加えて必要に応じわんぱく学校や青少年地域リーダー講習会の部会を行い、事業内容の企画を行う。社会教育委員の会議はその回数を減じて予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課					
事務事業	社会教育関係の一般事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	市民の社会教育活動を支援するため、講座開催や学校施設の貸し出し及び名義後援事務を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	911,105	2,359,000	2,237,788	94.9%	2,430,000	103.0%	2,465,000	35,000	101.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)		目標値			
学校施設貸出(件)		1,912	2,013	0	0		2,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市民の社会教育活動の場として小・中学校の教室等が活用されている。名義後援を行うことで社会教育活動が活性化するため、申請内容を精査しながら今後も継続していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の設備貸出や名義後援は数多く申し込みがある。市民の社会教育活動の推進のため、学校設備の貸出や名義後援を行うことは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校設備の貸出や名義後援は利用者・事業実施者からの申請をもとに手続きを行っている。大人版宇宙の学校は市が直接実施できない内容をNPO法人に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、学校施設の貸出を中止しているが、市民の社会教育活動の場として教室等を活用することは有効である。市民の社会教育活動の効果をあげるために今後も名義後援を行う。大人版宇宙の学校はコロナ禍においても実施できるよう講座・施設見学の方法を工夫して事業を実施する。引き続き学校施設貸出、名義後援、大人版宇宙の学校の実施に必要な費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課				
事務事業	市民大学事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とすることを目的に、東京経済大学との共催事業である市民大学講座・特別科目聴講制度を実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	431,426	474,000	443,790	93.6%	474,000	100.0%	463,000	▲ 11,000	97.7%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
市民大学・特別科目聴講受講者（人）		262	232	10	10	165			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	東京経済大学と協働で市民大学講座や特別科目聴講生度を実施しており、市民の学習環境の向上の機会として必要である。これからも学習機会の充実のため、継続して実施することが適当である。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民の学習環境の向上の機会として市民大学講座や特別科目聴講生度は例年定員を超える申込があり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京経済大学と実施することで、専門知識を持つ講師による講座が実施できる。また、特別科目聴講生度は東京経済大学でなければ実施ができない事業である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、市民大学講座を中止することとなったが、次年度も継続して事業を実施する。事業の実施方法については東京経済大学と協議をしながら実施時期・実施方法を検討する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課				
事務事業	児童生徒の地域活動促進事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	心身に障害のある児童生徒の社会性を育み、地域での余暇活動及び障害に対する理解の促進を目的に、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,295,000	1,254,000	1,254,000	100.0%	1,255,000	100.1%	1,156,000	▲ 99,000	92.1%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
延べ参加人数（人）		231	255	-	-	260			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	心身に障害をもった児童・生徒にとって地域の方々との関わりを通じた余暇活動は、豊かな人間性を育むために必要である。地域における障害への理解を促進するため、事業内容を精査しながら、今後も活動を継続していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付し、地域の方と関わりを通じて活動することで、心身に障害をもった児童生徒の社会性を育むことができている、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体が先行し、市が支援する形で補助を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	心身に障害をもった児童生徒の社会性を育むため、地域の方々との関わりを通じた余暇活動を実施する支援をしていく。効果的な事業となるよう費用や事業内容を精査しながら継続する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課				
事務事業	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援するため、アラジン運営委員会へ補助金を交付する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	209,000	209,000	209,000	100.0%	209,000	100.0%	209,000	0	100.0%
0									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
延べ参加人数（人）		237	250	-	-	260			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地域の人々との交流や活動を通じて、知的障害のある方々の社会参加や自己肯定感を育む場を提供できている。今後もその機会を継続的に提供し、知的障害のある方の余暇活動を充実していくため、現状維持が適当である。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	補助対象団体が継続可能な団体となっており、市は指導員の謝礼のみを対象として補助金を交付しており、費用対効果から有効性は高いと判断する。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体が行い、市が支援する形で補助を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	地域の人々との交流や活動を通じて知的障害のある方々の社会参加の場等を提供している。指導員の謝礼のみを対象として補助金を交付していくために必要な費用を継続して計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課				
事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	社会教育課関係事務事業				
事業目的・事業概要	青少年活動の地域振興を図るため、国分寺市ブレイステーションの管理・運営、プレイリーダー講習会や青少年地域リーダー講習会の開催、学校の施設を利用した夏休みキャンプの支援等の事業を実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●			●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	12,771,826	15,031,000	14,886,343	99.0%	87,179,000	580.0%	56,926,000	▲ 30,253,000	65.3%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
事業参加者(人)		10,827	9,242	6,429	8,000	17,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	ブレイステーションについては、市有地への移転にあたり市民懇談会を行い、市民の意見を施設に反映させることができた。建物が併設され、今後は中高生の居場所にもなるよう取り組む等、事業を拡大・拡充していく。青少年地域リーダー講習会は、地域活動へ参加し、将来の地域のリーダーを育成していることから、わんぱく学校卒業生へ参加を促しながら継続していく。学校の施設を利用した夏休みキャンプは市主催ではなく地域主体で運営できるよう一定の整理を行い、次年度からは地域主体で実施することとなった。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	ブレイステーションは青少年が生き生きと様々な体験ができる施設であり、プレイリーダーの常駐する安全・安心な子どもの居場所としても非常に有効である。青少年地域リーダー講習会も、わんぱく学校卒業生からの参加者も増えてきており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	ブレイステーションは高いノウハウを持つ市内のNPO法人が指定管理者として実施している。青少年地域リーダー講習会は青少年委員とともに事業内容を検討して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ブレイステーションは令和2年4月に移転が完了し、新型コロナウイルス感染症対策のため開園は6月となったが、一日平均の利用人数で比較すると前年度の約2倍の利用があり、移転を契機により多くの市民に利用いただける結果となった。市有地に移転し、課題となっていた安定的な運営も解決されたため、子ども家庭部への引継ぎを行う。青少年地域リーダー講習会は、継続して事業を実施する。学校キャンプは地域主体による実施としたが、必要な支援を行うための夜間警備等の費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課					
事務事業	わんぱく学校事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	座学や体験実習，仲間との交流を通じ，子どもたちの感受性・人間性を伸ばし，地域で活躍する人材を育てる青少年の健全育成を目的に，わんぱく学校を実施する。姉妹都市交流（飯山市），野外活動・ボランティア学習・ハイキング等や年間を通じ活動を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,587,538	3,540,000	3,063,933	86.6%	2,756,000	77.9%	4,011,000	1,255,000	145.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
参加者（人）		37	41	27	-	40				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	青少年委員をはじめとした指導者や，ジュニアリーダー育成会，その他地域団体等の協力により，貴重な体験ができる事業となっている。この事業を通じて子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから，今後も継続して進める。また，前年度から友好都市・長野県飯山市での活動及び飯山市の子どもたちとの交流を実施しており，今後もわんぱく学校の活動の一つとして継続して進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	毎年定員近い（又は定員を超える）参加があり，保護者から当事業の影響による子どもの成長が実感されており，有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年委員等の指導者・協力団体の協力をにより，連帯・創造・実践が身につく貴重な体験活動を実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	貴重な体験ができる事業となっており，子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから継続して事業を実施する。宿泊実習は前年度はオリンピック開催のため1泊としていたが，これを2泊に戻し，友好都市・長野県飯山市との交流事業としても継続して実施する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 社会教育課					
事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	児童の放課後における安全な居場所を確保するため、地域、学校、行政、市民との協力により、市内全小学校にて、「遊びの場」「学びの場」「交流・体験の場」を実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,438,609	13,119,000	11,977,628	91.3%	14,592,000	111.2%	18,714,000	4,122,000	128.2%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
延実施回数(回)		1,989	1,950	-	-	1,950				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	子どもたちにとって、安全で安心な放課後の居場所となっている。各校の実施委員が、地域の特性を生かし、子どもにとって魅力的な企画が行われた。引き続き学童保育所とも連携し、多くの子どもの居場所となるよう、今後も継続していく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	放課後の子どもの安全・安心な居場所となっている。新型コロナウイルス感染症対策のため実施できない期間があったが、保護者から再開の要望が多かったなど、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者を中心とした実施委員会に委託して実施をしている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	放課後の子どもも安全・安心な居場所となっていることから学童保育所と連携しながら継続して実施する。また、第二小学校増築棟建設に伴い、第二小学校放課後子どもプランの拡充を行う。放課後子どもプラン実施中は常時利用できる余裕教室を確保し、必要な人員、物品の費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	教育部 ふるさと文化財課				
文化財保護関係の委員事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	229,240	304,000	65,000	21.4%	308,000	101.3%	308,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）		目標値			
審議件数（件）		2件	1件	0件	1件		3件			
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	様々な分野の識見者で構成され、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査、建議等を行う「文化財保護審議会委員」からの意見を着実に反映させ、本市の文化財行政を推進させていく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存・活用に関する進捗管理を行う上で年に3回の開催は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	様々な分野の識見者で構成された委員による、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査等を行っていく意義は大きい。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市内文化財の保存と活用に関して専門的な立場から重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する意見をいただき事業に反映している。今後は、コロナウイルス感染症感染所対策を講じながら効率的・効果的に会議を進めていく。以上のことから、引き続き委員報酬等の予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

所管課	教育部 ふるさと文化財課
-----	--------------

事務事業	文化財調査事務事業	細事業	—
------	-----------	-----	---

事業目的・事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。								
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
	●	●		●					

事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	30,258,921	30,975,000	30,786,149	99.4%	36,366,000	117.4%	37,777,000	1,411,000	103.9%

事業の成果指標					
指標名（単位）	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
発掘調査件数（件数）	25	17	7	8	15

今後の進め方（成果と課題）

決算	現状維持	開発増に伴い発掘調査件数は増加傾向にあるが、引き続き発掘調査を行い、埋蔵文化財を記録、保存し、未指定文化財の把握と確実な継承を図っていく必要がある。
----	------	--

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	市の区域内は多摩地区有数の遺跡密集地であり、開発によって無断で遺跡が毀損されないように、常に適切な監視を継続し、必要に応じて発掘調査を継続してゆく必要があるため。
事業実施方法の妥当性	普通	万全な体制の調査組織を維持できている訳ではないが、民間調査組織に一部委託をしながら、適切な調査を履行していく必要があるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

予算編成	現状維持	開発により遺跡が消失する場合、やむを得ず発掘調査を行うことになるため、上記の指標値は多ければ多いほど良い訳ではなく、遺跡の内容如何によって1件あたりにかかる経費も様々である。年度ごとに求められる発掘調査需要は変動するが、開発事業主と綿密な調整を重ね、適切な発掘調査がなされるように配慮していく。 以上のことから、市内遺跡発掘調査整理委託料等の予算を計上する。
------	------	--

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	教育部 ふるさと文化財課				
文化財展示施設事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。常設展示の他、企画展示の開催を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,888,847	29,335,000	28,058,646	95.6%	21,258,000	72.5%	22,737,000	1,479,000	107.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
展示施設への合計入場者数（人）		17,695人	16,695人	3,202人	6,400人	14,000人				
今後の進め方（成果と課題）										
決算	現状維持	来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において、効果的な文化財の公開・活用を行う。また、併せて順次整備している「歴史公園」や「旧本多家住宅長屋門」の公開・活用を引き続き充実させる必要がある。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市の歴史や文化財を伝え残していくための施設であり、小学生から大人まで、市民の歴史学習の場でもある。また、所蔵する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	現在、様々な分野にわたる文化財を閲覧するには複数の施設に来館しなくてはならないが、巡回ミニ展示、デジタル博物館への参画など事業実施にあたり来館しなくても知悉できる企画を発売している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
予算編成	現状維持	「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう、効果的な文化財の公開・活用を図っていくための展示施設運営のための予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所 管 課	教育部 ふるさと文化財課				
文化財普及事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財愛護及び普及啓発に努める。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,557,411	4,560,000	3,566,886	78.2%	6,454,000	141.5%	4,800,000	▲ 1,654,000	74.4%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
文化財普及行事等参加者数		1,919	1,913	129	500	1,400				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財めぐり、講座・講演会等の実施や学校の校外学習への協力を通じて、多くの市民が文化財に触れる機会を設け、文化財への理解を大切に継承できるよう普及・啓発を図っていく。また、「新しい生活様式」を踏まえて、市民による文化財保護・普及活動としての「文化財愛護ボランティア」の育成と活動支援を図る必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供して、文化財愛護及び普及啓発を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、文化財普及行事や校外学習等を実施して、一定の成果をあげている。また、コロナ禍の中においても、国分寺市の歴史・文化財への理解をしてもらうため、情報技術を活用して国分寺市の文化財の発信を一部新規で実施した。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍の中においても、国分寺市の歴史・文化財への理解をしてもらうため、新しい生活様式に対応した校外学習等の学習支援やふるさと文化財愛護ボランティアの支援等を行うとともに、市民が文化財に触れる機会を設けて普及・啓発を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	教育部 ふるさと文化財課				
文化財保護事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	市内における文化財を調査し、その実体の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。全史強など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,325,363	10,770,000	7,899,443	73.3%	14,965,000	139.0%	5,539,000	▲ 9,426,000	37.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
補助金確定額（円）		379,257,000円	279,914,000円	110,861,000円	461,777,000円	未定				
今後の進め方（成果と課題）										
決算	現状維持	市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。 また、全国史跡整備市町村協議会の会長市の任期が令和2年度中に終了するため、次期会長市に対して十分な事務引き継ぎを行う必要がある。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存、整備の充実と活用の促進のため有効な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職務遂行にあたり識見者の知見を活用するなど事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
予算編成	現状維持	市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。そのため、文化財保護のための予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	教育部 ふるさと文化財課				
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	史跡武蔵国分寺跡等を都市化から保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を都市化が進む中で開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用をするため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	346,347,153	303,603,000	279,107,949	91.9%	220,452,000	72.6%	74,124,000	▲ 146,328,000	33.6%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）		目標値			
公有化率（%）		77	78	78	78		78			
今後の進め方（成果と課題）										
決算	現状維持	平成31年度は、史跡武蔵国分寺跡の中門東側の溝及び塀等の平面表示と東僧坊の遺構案内板を設置する等、整備に関して一定程度進捗した。今後も引き続き地権者の方々のご理解・ご協力と文化庁・東京都からの支援を得て買収事業を進めるとともに、追加指定の範囲についても検討する必要がある。								
	現状分析									
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	長年にわたる史跡指定地における用地買収の結果、来訪者は当時の国分寺の施設配置状況等が目視できるように整備されており、市内でも歴史を体感することができる貴重な場所として用地が有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文化財保護法に基づく保存管理団体として、用地を買収することにより歴史遺産である史跡を将来に引継ぐための保存・整備を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
予算編成	現状維持	史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡を大切に保存し、未来に継承するために、国や都の補助金を活用して引き続き史跡指定地の公有化を図り、公有化面積を増やしていく。そのため、史跡地内の用地買収に係る予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

所管課	教育部 ふるさと文化財課
-----	--------------

事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業	細事業	—
------	-------------------	-----	---

事業目的・事業概要	市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。								
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
	●	●		●	●				

事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,169,341	20,725,000	19,521,375	94.2%	26,230,000	126.6%	23,192,000	▲ 3,038,000	88.4%

事業の成果指標

指標名（単位）	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
史跡利用者数（管理人確認人数）	59,582	59,796	23,116	26,596	59,000

今後の進め方（成果と課題）

決算	現状維持	史跡指定地の公有化が進み管理範囲が増えているが、市民が気軽に訪れ、文化に親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行い、良好な環境を保つための維持管理に努める必要がある。
----	------	---

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	歴史公園及び史跡地を良好な環境に保つことは利用者にとって有益である。
事業実施方法の妥当性	高い	作業範囲が広く、日々の管理が必要であるため、定期巡回も含め業者に委託して事業を進めることは妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	歴史公園、史跡地を市民が安全に気持ちよく使えるよう適切な管理を行い、良好な環境を保っていく。そのための史跡武蔵国分寺跡公園の維持管理に必要な予算を計上する。
------	--

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 ふるさと文化財課				
事務事業	史跡保存整備事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	国指定である史跡武蔵国分寺跡を都市化が進む中で保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	85,716,231	33,333,000	32,402,116	97.2%	26,914,000	80.7%	2,200,000	▲ 24,714,000	8.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
整備工事面積（㎡）		2,200	1,500	0	341	0				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成20年度に定めた「史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）整備実施計画」に謳った計画のうち、伽藍中枢部は完了し、当該箇所は既に整備が完了している他地区とあわせて今後の活用について検討を要する。また、伽藍中枢部周辺地区については基本設計に基づいて、今後、順次整備を進めていく必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国の史跡として指定を受けて約100年近く、遺跡を保護しながら、地下に埋もれている遺跡のポテンシャルを表示し、他市には無い、国分寺市オリジナルな歴史公園整備をすることによって、郷土愛を育むことが可能であるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	妥当性はあるが、整備対象面積や多様な工事内容に対して、担当する職員数が少ないことによる危惧はある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和3年度は史跡整備工事を中止するが、設計の見直し、道路の廃止・電柱移設の検討など、令和4年度以降に予定している南門地区の工事に備えて準備を進める。また、国・東京都・有識者（史跡保存整備委員）・市民等の意見を踏まえて、適切に遺跡を保護するとともに、市民の歴史学習・憩いの場となる歴史公園を整備していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 公民館課				
事務事業	公民館運営審議会事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	922,404	991,000	765,500	77.2%	1,208,000	121.9%	1,207	▲ 1,206,793	0.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
公民館延総利用者数(人)		266,520	227,789	36,775	100,000	270,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第1期国分寺市公民館運営審議会の答申「地域づくりを目指した公民館のあり方」を受けて、平成29年7月より発足した第2期国分寺市公民館運営審議会から、令和元年6月に「国分寺のまちを学び共に創り出す公民館活動の今後について」の答申をいただいている。令和元年7月に第3期国分寺市公民館運営審議会が発足し、各公民館を順次会場として会議を開催し、それぞれの館の特徴や取組みについて確認をした。3月に予定していた研修会が新型コロナウイルス感染症対策のため中止になり、各館長からの諮問も示されない状況になっている。今後、5館の館長より諮問をし、感染症等の緊急事態時に公民館の役割を研究・検討し、令和3年6月の答申を目指して審議を進めていく。引き続き公民館全体の課題を審議し、利用者や地域の市民、団体や活動グループと公民館とのパイプ役として大きな役割を果たしていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平成27年度各公民館に設置していた運営審議会をを一つに統合して、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が効率的に行われている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	平成29年5月23日に第1期国分寺市公民館運営審議会より「地域づくりを目指した公民館のあり方」についての答申を受けた。第3期国分寺市公民館運営審議会では、令和2年10月に5館の館長より、「新型コロナウイルス感染症対策下における公民館の役割について」の諮問を行い、コロナ禍においても、社会教育施設としての役割を果たしていくために、オンライン講座等の新たな手法の展開等を審議するとともに、引き続き、利用者や地域の市民、団体や活動グループと公民館とのパイプ役として大きな役割を果たしていく必要がある。以上のことから、公民館運営審議会を運営するための予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 公民館課						
事務事業	公民館関係事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	社会教育法に基づき、地域住民の教養の向上、健康推進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営むことを目的として事業を実施する。公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、地域会議等事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育			
		●		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	16,721,490	17,880,000	16,047,291	89.7%	23,120,000	129.3%	23,281,000	161,000	100.7%		
事業の成果指標											
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
					上半期	下半期（見込み）	目標値				
主催事業数（講座＋行事）		169	158(20) (新型コロナ等で中止)		31	80	160				
決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	第2期国分寺市公民館運営審議会答申「国分寺のまちを学び共に創りだす公民館活動の今後について」を踏まえて、各館が講座を実施するとともに、各館に設置した国分寺市公民館運営サポート会議と公民館が共催で事業を行い、地域の特色ある公民館の実現を目指して取り組んだ。公民館事業については、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画したが、台風や大雨による自然災害、また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって177企画した事業の内、20事業が中止となり、未消化の事業が多くなっている。今後も、学校や地域とも連携して、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座の充実を図り、学習活動を支援していくとともに、自然災害や感染症が拡大した緊急時の際の公民館の役割を利用者の声を聴いて探っていく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法第22条（公民館の事業）に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	学習の場では人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、協働事業等の実施を工夫して対応している。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	コロナ禍においても、市民の学習・交流の場としての役割を果たすために、オンライン講座等の新たな手法を導入し、「公民館事業10の体系」に基づき、地域の特性を活かした事業の企画・実施をしていく。事業を実施するに当たり、各公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、学校や地域とも連携し、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。 以上のことから、公民館事業を実施するための予算を計上する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 公民館課				
事務事業	公民館の施設維持管理事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者に委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
		●		●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	186,232,044	227,531,000	210,476,287	92.5%	134,307,000	59.0%	124,767,000	▲ 9,540,000	92.9%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半年(見込み)	目標値			
利用率(%)		64	63	48	55	60			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和元年度は、利用者の安全で安心して利用しやすい施設を確保するため、予定していた本多公民館トイレ改修工事、恋ヶ窪公民館和サッシ修繕、もとまち公民館エレベーター改修工事を実施する他、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応して様々な修繕を順位付けして対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。引き続き、経年劣化に伴う修繕や、経費削減のためのLED化についても計画的に改修を進める必要がある。今後も、各館の公民館運営サポート会議で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の取替えを進めていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	日常的に細かな施設の修繕を行い、安全性の観点から最優先で対応し、快適な利用環境を保証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	清掃等施設管理業務を本多公民館で一括委託契約し効率化を図っている。施設の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館とも建設後かなりの年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。令和3年度については、消防設備・防火設備点検の指摘事項に基づく修繕等、工事・修繕の優先順位を付け必要最小限の範囲で予算を計上する。また、消耗品等についても、来館者の手指消毒用のヒビスコールの購入等、コロナ禍においても、利用者が安全に公民館を利用することができるよう、公民館施設を維持・管理するための予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 図書館課				
事務事業	ちいさい子どもを育てる人のための本の時間事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	小さい子どもを育てている親が自分のための本を読む時間を持っていないことによるストレス、子育て以外の世界との接触が絶たれることによる心理的負担の解消、子育てによる緊張を和らげること。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	172,000	152,860	88.9%	487,000	283.1%	0	▲ 487,000	0.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
託児人数（人）		—	117人	23人	88人	128人			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	提案型協働事業として今年度から開始した託児型図書館利用サービスであるが、回を重ねるごとに利用申し込みが増え、荒天等によるキャンセルがあったものの、総定員に比し86%の利用があった。利用者からは、「短時間ではあるが図書館でゆっくり過ごすことができ、とてもリフレッシュになった」などの声も多く、当該事業の目的である小さい子どもを育てる親の育児によるストレスや子育てによる緊張を和らげることができ、一定の成果をあげることができた。この託児サービスについては需要がかなり高いことから今後も事業を継続して行う必要がある。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	託児サービスを利用された方からの声からも、小さい子どもを育てている親の心理的ストレスの解消を図れたことが認められたことから、事業の展開はかなり有効であった。						
	事業実施方法の妥当性	高い	提案型協働事業で行ったことにより、市民団体の子育てに関するノウハウを生かし、効率的かつ効果的に事業を展開することができた。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	託児型図書館利用サービスの申し込み状況はキャンセル待ちが出るほどで、ちいさい子どもを育てる親の需要の高さを実感した。託児サービスを利用した方からは、「図書館において有意義な時間を過ごすことができた」などの意見が大半で大変好評であった。一方、定員の増、実施場所の拡充及び親同士の交流を望む声も高い。次年度の予算計上については、定員数などの拡充と「交流の場」の創設について検討していく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 図書館課				
事務事業	図書館運営協議会事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	図書館の運営に関し、広く市民や学識経験者、関係団体の意見を反映させること、教育委員会からの諮問への答申、教育委員会への建議をすること。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	523,306	596,000	450,000	75.5%	598,000	100.3%	719,000	121,000	120.2%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
図書館運営協議会開催回数(回)		6	6	2	4	6			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	今年度の運営協議会においては、隔年で実施している図書館評価方法の見直しを行うとともに、次年度の評価に備え評価対象項目の選定や実施手法等について検討を行った。本多図書館を除く4館においては、地域の特性を活かした館ごとの専門業務(障害者サービス・子ども読書活動推進・地域資料サービス・広報普及サービス)を位置付けており、各専門業務のサービス方針について運営協議会の意見を踏まえ検討を行った。今後はこの方針に基づきサービスの推進を図っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書活動推進計画の進捗管理、図書館評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、その運営を行政が行うことは必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	次年度の運営協議会においては、図書館の主要施策に対する評価などを実施する予定である。昨今、圖書の貸出冊数や利用者数は年々減少傾向にあることから、他市区町村の先進的な取り組み事例などを参考にし、運営協議会のご意見を踏まえ図書館利用の促進に向け検討を行っていく。また、今感染症対策を踏まえ市民の新しい生活様式に対応した図書館サービスについて、今後、検討していく必要がある。次年度の予算については、運営協議会の開催経費等について計上していく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 図書館課				
事務事業	図書館事務事業				細事業	図書館運営関係事務事業				
事業目的・事業概要	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	113,453,085	115,780,000	114,899,448	99.2%	119,808,000	103.5%	113,954,000	▲ 5,854,000	95.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
資料貸出数(冊)		865,544	749,736	287,371	420,000	900,000				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	平成30年4月から本多図書館を除く4館について一部業務委託を開始し、その業務が仕様書に基づき適正に遂行されているか、検証委員会で検証作業を行った結果、いずれの館も適正に業務が行われたことが認められた。 今年度の貸出冊数は、図書館システムの更新及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う長期の臨時休館により約75万冊となり、前年度に比べ14.8%減少した。今後も利用促進を図るため、資料の収集、保存、調査・学習対応の充実を図るとともに、市民にとって図書館が地域における活躍の場となり、図書館や本を介して人とひととが結びつく場の創出を目指していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	隣接市との相互利用により、市民が広域的に有効な図書利用をしている。子どもから高齢者まで幅広い利用があると同時に、地域における居場所としても有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	情報の発信源として図書館行政の必要性は高く、生涯学習・地域の居場所として図書館の役割は大きい。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	図書館の利用は年々減少傾向にあり、いかに図書館利用の促進を図るかが課題となっている。利用促進を図る方策としては、子ども読書活動推進計画に基づき施策を進めるとともに、図書館の魅力や情報を積極的に広報し、障害者・高齢者サービスをも充実していく必要がある。また、未利用者に対しては、読書に関心をもってもらうよう、あらゆる機会をとおして図書に触れる機会を創出していく。次年度の予算に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い在宅で過ごす時間が増えたことに伴う所蔵図書の充実や感染症対策に応じた予算を計上していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	教育部 図書館課				
事務事業	図書館事務事業			細事業	子ども読書活動推進等関係事務事業				
事業目的・事業概要	「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,616,703	1,826,000	1,744,261	95.5%	2,065,000	113.1%	1,922,000	▲143,000	93.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
おはなし会・映画会・出前・講習会		180	193	0	50	200			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	平成31年4月に策定した「第三次子ども読書活動推進計画」に基づき、障害のある子どもへの支援や関係機関・団体との連携、広報や普及の促進等、計画的に事業を推進することができた。今年度は選書による児童書の充実を図るとともに、地域文庫等との連携によるおはなし会、児童文学講座や読み聞かせ講習会などを開催し、また、今年度は新たに特別支援学級(2校)への学級文庫の貸し出しを行った。今後の事業実施に当たっては、推進計画に基づき、障害者サービスや広報普及事業も含め効率かつ効果的に事業を進めていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書の推進については、市民団体や学校図書館及び地域文庫等と連携・協力しながら図書館運営を進めており、その施策は子どもの健全育成にとってかなり有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	継続して実施している児童文学講座や地域文庫と共催の講演会、学校等で実演する保護者のための読み聞かせ講習会など、子どもの読書環境の継続的な整備が求められている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	読書活動を推進していくためには、小さいときから本に触れ、本に親しみ、本と関わるのが重要と考える。そのためにも「子ども読書活動推進計画」に沿い、様々な事業を展開していくことが必要である。次年度においても蔵書(児童書)の充実を図るとともに、子どもが読書に興味・関心を抱く取り組みを工夫して実施する必要がある、その必要な経費について予算計上を行っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	教育部 図書館課				
事務事業	図書館の施設維持管理事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう必要な設備等の維持管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,209,029	2,972,000	2,700,320	90.9%	3,039,000	102.3%	2,922,000	▲117,000	96.2%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
修繕箇所(件)		6	6	2	4	6				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	恋ヶ窪図書館の空調機器の修繕、本多図書館等館内照明のLED化などの施設整備を行った。全施設とも経年に伴う劣化や故障等に応じて、施設、設備、備品等恒常的なメンテナンスをすることができた。今後も、子どもから高齢者までが快適に図書館を利用できる読書環境の整備と安全で安心した居場所としての環境整備を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	細かな修繕等を日常的に行い、計画的に修繕を行うことで、快適な利用環境を保証している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	建設より平均30年を越す5館の建物は、常に利用者の安全を考えメンテナンスに留意していく必要があり、快適な利用環境を維持していくには、工夫や注意が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	図書館はどの施設も老朽化している状況にあり、常にメンテナンスを施し施設環境を整えていく必要がある。施設の大規模改修については、費用対効果を考慮し、施設を管理する公民館課と連携のうえ、利用者の安全に配慮し計画的に改修を進めていく必要がある。また、次年度予算については、施設改修費のほか、設備や備品の修繕等についても予算計上していく。									